

群馬自治

4

平成28年

No.348

月号

群馬県町村会・群馬県町村議会議長会／発行・編集人 梅村 透／〒371-0846 前橋市元総社町335-8 027-290-1352

特集

人口減少社会を乗り越え、新しい地域づくりへ

法政大学
名誉教授

岡崎昌之

町村トップ通信

中之条町／伊能正夫 町長

議会から一燈

甘楽町／佐俣勝彦 群馬県町村議会議長会副会長



尾瀬早春

新井幸人氏の尾瀬シリーズ▶ 60

おすすめの一冊⑥7 「仕事は楽しいかね？」

地域資源を活用した産業の育成

三六〇度、森林に囲まれた川場村。村の総面積は約八十五平方キロメートル、そのうちの八六割が森林で、多くの人工林が伐期を迎え活用されるのを待ち望んでいます。木材輸入の自由化や住宅建築工法の変化に伴い、林業の衰退は全国に広がり、林業従事者は減少し続け、管理放棄される森林が増加しています。現在の林業は、木材価格の低迷により森林所有者が木材を販売しても利益が残らないという厳しい状況に置かれています。森林所有者が積極的に木材生産を行えるようなシステムを構築することが必要となっています。

育てる林業から使う林業へ。川場村では、この地域資源（森林資源）を活用した産業を育成しようとしています。この拠点となるのが平成二十八年度から操業される「木材コンビナート施設」です。ここでは、利根沼田地区の木材が加工、出荷されます。また、未利用間伐材や木材加工施設により発生した端材を活用したバイオマス発電や、発電施設から供給される熱を利用した温室農業も計画されています。林業の再生と、森林を活用した木材産業から新たな産業を創出する施設として期待されています。

そして、間伐材や雑木が木材コンビナート事業で利用できるようになれば、森林所有者が育林作業を行い、森林環境が改善されます。森林は水源涵養機能を取り戻し、有害鳥獣対策や景観の保全・災害発生（災害発生）の防止など森林環境に好循環が生まれます。またCO2吸収量の増加、温暖化防止にも繋がります。地元森林組合の力だけでは川場村全ての森林はきれいになりません。住民の参加が必要です。

また、来月五月二十八日には、緑化推進を目的とした祭典「群馬県植樹祭」が川場村友好の森で開催されます。これまでのむらづくり「農業＋観光」に「林業・環境」をプラスする新しい川場村を見ていただく絶好の機会だと思っています。皆様、ぜひ川場村にお越しください。心よりお待ちしております。

（川場村むらづくり振興課 小菅喜仁）



「自然と文化が響きあふ みんなの故郷」

なかのじょうを合言葉に

中之条町長 伊能正夫

○はじめに

中之条町は、群馬県北西部に位置し、豊かな温泉資源に恵まれた町です。群馬を代表する四万、沢渡、尻焼など九つもの温泉が、古来より多くの旅人の疲れを癒してきました。

また、野反湖をはじめとした豊かな自然とともに、数々の文化財が残る町でもあります。

一方で人口減少と少子高齢化に直面しており、人口減少時代を生き残るための施策が、喫緊の課題となっています。

○交流人口の増加を図る

地域に人を呼び込むために、



来場者でにぎわう
中之条ビエンナーレ



新規就農へ向けた
「六合の花」の農業研修

まずは中之条町を知っていたいただき、訪れていたただかなくてはならないと、交流人口の増加に取り組んできました。昨年秋季に開催された芸術祭「第五回中之条ビエンナーレ」では、町内五十六か所百六十三組のアーティストが参加、パスポートは二万二千枚が発行されました。他にも「中之条・真田忍者ウォーク」「スパトレイル四万to草津」「伊参スタジオ映画祭」「中之条まちなか5時間リレーマラソン」と個性的なイベントを開催し、特色ある町として常に情報発信を行っています。

ふるさと納税では、寄付額の



日本国道最高地点から
見下ろす芳ヶ平湿原

一部を「感謝券」としてお返しすることで、多くの方に中之条町に足を運んでいただき、交流人口増加の取り組みとしても効果を上げています。

○地域資源を生かす

地域の魅力を高める試みとして、今ある資源を再評価し、磨き上げる取り組みを進めてきました。昨年度はそれが成果として現れ、草津町との間にある芳ヶ平湿地群がラムサール条約登録湿地に、富沢家住宅と赤岩地区重要伝統的建造物群保存地区が文化庁から「日本遺産」に

中之条町の鳥追い祭りが県重要無形民俗文化財に指定となりました。さらに今年の一月には六合入山のネドフミとスゲ細工が「記録作成等の措置を講ずるべき無形の民俗文化財」に指定される見通しとなりました。

このような大きな冠を得ることとは、外部の注目を集めるとともに、住民にとっても地域への愛着と誇りを醸成するものとなります。これを契機により一層の保存と活用を進めてまいります。

○定住の促進

人口減少時代に備え、ここ数年の間に小学校二校、中学校二校へと統合しました。空き校舎を活用した企業誘致などで雇用創出を図るとともに、空き家バンクを作って定住を促進したいと考えています。

若者が住宅を建てればそこに定住し人口が流出しないことから、今年度は家屋新築等について補助金を新設し、住宅取得の支援を強力に推進していきます。

またイターン・Uターンを呼び込む魅力ある地場産業の創出も目指しています。木質ペレットやチップの普及を図り森林資源の活用を目指すと共に、花市場で高い評価を受ける「六合の花」の振興にも力を入れ、新規就農へ向けた研修を実施していきます。担い手の確保とともに、人口減対策・定住促進の柱として、大きな期待が寄せられています。

子育て支援としては、第一子誕生で子育てグッズプレゼント、満一歳までおむつ等購入費助成、子どもと妊婦はインフルエンザ予防接種全額補助、また不妊・不育治療費に年百八十万円まで補助など、どこにも負けない少子化対策を実践しています。

○おわりに

中之条町では、三月に総合計画第六次構想となる「中之条町まちづくりビジョン」を策定し、基本コンセプトを『自然と文化が響き合う みんなの故郷』な

「みんなの故郷」とは、住んでいる人にとってはもちろん、訪れる人にとっても「故郷」と感じられる町を目指すということです。

今後とも、職員と町民が一体となって、基本コンセプトを合言葉に「故郷」づくりに取り組んで参りますので、ぜひ中之条町へお越しくださいますようお願い申し上げます。



人口減少社会を乗り越え、 新しい地域づくりへ

法政大学名誉教授 岡崎 昌之

1. 人口減少社会は不幸か？

●「地方消滅論」への疑問

日本創成会議が提起した「地方消滅論」については多くが語られているので、その詳細については触れないが、二点だけ疑問を呈しておきたい。

一つはこの提起者たちが、消滅可能性自治体と名指した八百九十六市町村の現場に、足を運び、実態を把握したうえで、「消滅」の可能性ありと断定したのであるか。おそらく机上の統計操作だけで、現場には赴いていないであろう。地域の現場には、過疎化、少子高齢化の厳しい現状に対処するため、懸命に職員を鼓舞し、住民と力を合わせて頑張ろうとする市町村長がいる。額に汗し、地域づくりに取り組んでいる自治体職員や住民もいる。こうした人々を

前にして「あなたの自治体は二〇四〇年には消滅しますよ」とはとても言えない。それが数千年、地域づくりに関わってきた者の実感である。

二つはこの提起がもたらした効果である。一部マスコミには「よくぞ言ってくれた。ここまでは厳しく言わないと地方は覚醒しない」といった評価もある。しかし地域の現場では、「消滅」とは言わずとも、創成会議が提起する以前から、人口減少には危機感を持っていた。そうした現状を認識しつつも、懸命に前を向こうとしてきた人たちに對して、この提起は「何をやって

も無駄。自分たちは見放されるのか」といった諦観さえ与えかねないことになった。この地方消滅論は政府の地方創生施策の

露払い役は果たしたが、それ以上に一体何が目的だったのか、疑問を抱かざるを得ない。

●人口減少社会は不幸か

埼玉県東部の小菅村は人口七百三十六人（平成二十八年一月一日）、首都圏を潤す多摩川の源流に位置し、九五％は森林という厳しい山村である。一九八〇年には千二百八十四人の人口が、二〇一〇年には千人を切り八百十六人となった。創成会議の将来推計人口では二〇四〇年には四〇五人となっており、当然ながら消滅可能性の高い小規模自治体として、黒々とマークされている。まさに人口減少社会そのものである。

しかしこのところ村から送られてくる広報が楽しみである。それというのも広報の表紙右上に記してある人口数が、毎月、対前月比で僅かずつだが増加しているからである。地域おこし協力隊の導入と彼らの定住、小

学生数二十二人（平成二十七年

度」という小規模校で目の行き届く教育を求める移住者などが人口増の要因である。若い協力隊員や移住者たちはこの山村で、自分たちへの期待と役割を感じつつ、地域社会での出番を果たそうと努力している。

つまり人口減少社会、小規模社会では、一人ひとりの役割を明確にでき、その存在が大切にされるという側面を持つ。当然、配分可能な資源も増加する。こう考えてみれば、競争社会、人口集中、混雑、渋滞、農山村の過疎化等々を引き起こした、高度成長期の人口増社会のほうが、より厳しい社会問題を抱えていたことが理解できる。

●人口減少社会への対応

では人口減少社会に地域としてどう対応すべきか。当然のことではあるが、まずは地域の人口維持、増加に向けて懸命に取り組むことは不可欠である。社会的動向をみれば、団塊世代ジュニアなど、若者の地方都市、農山漁村への移住希望も多くなっている。それを前提としたうえで、次の二点に留意する必要がある。

①「定住人口」発想からの脱却…地方都市や農山漁村への関

心の高まり、人口の流動化が起きている現状では、定住人口だけの発想から脱する必要がある。その地域に関心を持つ「関心人口」や地域を応援しようとする「応援人口」を拡大し、その結果として持続的にその地を訪れる「交流人口」の拡大に努める必要がある。ふるさと納税等への関心の高まりは、このことの必要性を如実に示している。

②「人口構成・人口の質」への着目…人口減少問題は人口数

の多寡だけではない。年齢、男女比などにおいて、いびつな構成になっていることが問題なのである。その意味では人口数に比して、移住者が急増する地域社会も将来的課題を抱えることになる。また人口数だけでなくもあまり意味はない。地域に踏みとどまり、そこを舞台に活動しようとする、意欲と能力と志しの高い人材がいかに多く存在するか、移住してくるかこそが重要である。

2. 地域の価値を求める

●地域こそ不変

現在のヨーロッパ諸国を見ていると、いわゆる国民国家と呼ばれるものが刻々とその様相を変え、国境や国名も変化していることがよく分かる。広域の政治・経済統合体として設立されたEUも、難民やイギリスの離脱問題で大きな転換期にきている。そうしたヨーロッパにあっても不変で永続的に存在してきたのが地域や都市である。どの町で生まれ、育ったかは、一生について回り、変わることはない。

日本の場合も同様で、地域や都市が長い歴史を持つ。それ以上に、地域や都市を構成する集落が、歴史的な蓄積をより濃密にもつことは特筆すべきことである。滋賀県のおうみ未来塾で学んだことであるが、琵琶湖東岸、野洲川の下流にある兵主大社は、平成三十年に千三百年祭を迎える。ということはその周辺には、それ以上の歴史を持つ集落が存在し、兵主蕪を作り、ビワマスを採取してきた長い生活の営みがあったということだ

ある。白鳳文化の栄えたこの時期に、集落形成の起源を持つところも全国に多い。

ここまで古くなくとも、全国の多くの集落が古文書や文献により五百、六百年の歴史を遡ることができる。そこでは多様な伝統文化が蓄積され、生活の技術が培われてきた。食品加工、発酵技術、治山治水、集落形成、家づくり等々で、現在に活かされている技も多い。これらを統合しつつ集落の生活文化の原型が形成され、地域、都市を創出してきた。

●資源と価値

地域づくりを始めるにあたって、常套手段のように地域の資源、宝探しから、といわれる。しかし資源や宝といった瞬間から、人財や伝統など、地域づくりに欠かせない重要なものが抜け落ちてしまうことが多い。地域に永く暮らししてきた人たちにとっては、資源とも宝とも映らない日常的でごく当たり前の、取るに足らないことが、将来に向けて重要な役割を果たすことがある。

地域は奥深く幅広い。地域づくりを始めるにあたっては、個別の資源や宝だけでなく、その

地域にどのような価値が存在するのかを、虚心坦懐に模索することから始めなければならぬ。人びとがそこに集落を形成し居住を始めた背景には、そこに暮らすべき価値が存在したからである。地形や地理的位置、暮らしに蓄積された歴史、習慣といったものが、地域の価値を創りあげてきた。

資源や宝は地域づくりを進めていくうえでの部品（パーツ）である。国や県が示す事業やメニューを取り入れ、他所での先行事例を参考にしながら、資源や宝を組み合わせて進める地域づくりは、システムティックで短期的な発想に陥りやすい。

将来を見据えた持続的な地域づくりを進めるためには、資源や宝だけでなく、まずはその地域に何があるかといったものの探し、地域や暮らしを支えてきた基盤、現在に至ってきた歴史の営みといった、地域の基層をなす地域価値とも呼べるものを地域づくりの基本に置くべきではなかろうか。

地域の将来は、地域の歴史の中からしか構築できない。地域の歴史や価値にきちんと立脚することで、市町村長、職員、志し

3. 新しい地域づくりへ向けて

を持つ住民が地域の課題を共有し、将来を模索することができ、資源や宝だけに注目し、他

所の先行事例を真似る地域づくりは、二番煎じ、三番煎じ、やがては出がらしとなってしまう。

● 地方創生施策への期待と課題

今回の地方創生施策は、法律、財源の後ろ盾、必要であれば人財派遣もするという手厚い施策

となつては、政府の重要施策と位置付けられていることとに違いない。これにいかに取り組み、いかに活用するかは、

各自治体の姿勢と熱意に任されている。ただ施策としては五年間のプロジェクト型事業に特化しているため、自治体側の施策間連携が希薄となつていことが多く、今後、既存の事業等との連携を確保することが重要ではないか。

雪に埋もれて亡くなっている。地方創生事業ではほとんど見受けられないが、先端技術を活用した豪雪対策や過疎地域で急減しているガソリンスタンドの維持、代替策等が、地域のセーフティネットの確立という点でも欠かせない取り組みである。

ただ全体としては、地域拠点都市構想、コンパクトシティ計画、基幹集落集約構想など、選択と集中といった効率的な地域経営が主体となつている。こうした地域づくりが、先述した日本の集落や地域の特性を踏まえ、それを活かしたものになるか否かは疑問も多い。集約型地域づくりは、長い歴史と生活の技を培ってきた周辺部の集落や周辺

問題は、何にも増して重要な課題といえる。そのためには住民間の他者への配慮、組織や年代間の有機的関係、行政と住民の協働といったことが不可欠である。

地方都市をより過疎化させ、やがては消滅に導くものとなりかねない。安易な集約化やムラおさめを口にすべきではない。

公と私、私と私が背反、対立するのではなく、互いに譲り合い、互いの領域に一步步踏み込むことにより、〃共〃の領域が生まれる。その共領域、共空間を拡大することによって、行政と住民が協働する美しい景観が生まれ、福祉や教育の課題を解決する新しい視点や行動が生まれる可能性がある。いかにこうした〃共〃を拡大するかが、これからの地域づくりにとって重要である。

プロフィール

法政大学名誉教授 岡崎 昌之（おかざき まさゆき）

岡山市出身。早稲田大学政治経済学部経済学科卒業。（財）日本地域開発センター企画調査部長を経て、1994年度から福井県立大学。2001年度より法政大学現代福祉学部・大学院教授、専門は地域経営論、2015年4月より名誉教授。

北海道池田町、岩手県遠野市、山形県小国町、栃木県茂木町、愛媛県内子町、熊本県小国町、大分県（元）湯布院町、沖縄県読谷村他のまちづくりや計画策定に参画。

地域づくり団体全国協議会会長、福島県地域創生人口減少対策有識者会議座長、東北電力まちづくり元気塾アドバイザーボード座長、全国町村会「道州制と町村に関する研究会」委員、自治体学会顧問他。

地域実践活動に関する大学教員ネットワーク顧問（総務省）、国土審議会政策部会専門委員、観光政策審議会専門委員他を歴任。

『地域は消えない』（日本経済評論社）編著、『地域経営』、『都市・地域経営』、『市民社会とまちづくり』（共著）、『まちづくり読本』（共著）他の著書。

● 〃共〃を拡大する地域づくり
地方創生ではバイオマスやITなど、先行する自治体の取り組みが注目を浴びている。しかし政府の創生本部も発表しているとおり「地域の特性に即した地域課題の解決」（基本方針、平成二十六年）こそが重要である。国内では毎冬百人近い人が

雪に埋もれて亡くなっている。地方創生事業ではほとんど見受けられないが、先端技術を活用した豪雪対策や過疎地域で急減しているガソリンスタンドの維持、代替策等が、地域のセーフティネットの確立という点でも欠かせない取り組みである。

都市と農村が共生する 「一億総活躍社会」の 実現などを求める決議を可決

正副会長を選任 群馬県町村会定期総会

二月九日、午前十時から、前橋市の群馬県市町村会館・大会議室において、県内町村長をはじめ、各郡町村会関係者等約四十人が出席し、群馬県町村会定期総会が開催された。

副会長第一順位の金子副会長
の開会挨拶の後、総会議事として、正副会長選任の承認が提出され、貫井孝道前会長（前玉村町長）の一月三十一日付けでの退任に伴い、欠員となっていた

会長に金子正一氏（邑楽町長）の選任が承認された。
（吉岡町長）の選任も承認された。

また、金子正一氏の会長就任に伴い、副会長（二名定員）が一名欠員となったので、欠員となった副会長一名に石関昭氏

金子会長 定期総会開会あいさつ要旨

の皆様をはじめ、どうか今後とも、よろしくご鞭撻のほどお願い申し上げます。



金子会長

さて、昨年を振り返りますと、五月の口永良部島の噴火災害、特に記録的な豪雨に見舞われ、住宅が流されるなどの被害が相次いだ、九月の「関東・東北水害」による鬼怒川の堤防決壊は、深く皆様の心に刻まれていることと存じます。

その後の台風・豪雨・豪雪等災害を教訓に、緊急時において住民をどう避難させ、どう安全を守るのかという総合的な安全施策を行ってきたはずですが、自然の猛り狂う脅威の前では、なすすべもありません。

先程、皆様からご承認いただき、群馬県町村会の会長を務めさせていただくこととなりました、邑楽町長の金子正一でございます。

本県は、二十四時間体制で常時監視されている活火山も有し、急峻な山地や河川も多く、災害を受けやすい地域であることから、ご来賓の大澤知事、岩井県議会議長にもご協力いただき、県と一体となって、防災・減災対策の一層の充実強化を図り、住民の尊い生命、身体及び財産を守っていかねばなりません。

大変、身の引き締まる思いで一杯ですが、精一杯、会長としての責務を果たしてまいりたいと存じますので、ご来賓

これらの災害で亡くなられた方々のご冥福と被災された方々、そして被災地域の復興を心から祈念させていただきますが、私たちは、東日本大震災や

ません。

また、美しい自然に恵まれた本県の二十三町村は、食料供給、水源涵養、国土保全など自然豊かな「ふるさと」を守り、日本国民の生活を支えることに全力を傾注しつつ、住民同士が助け合い、地域の伝統・文化を守っております。

しかしながら、時代の変遷とともに利便さが追及されるようになった今日、地理的条件が不利な町村からは若者が去り、少子化及び高齢化の急速な同時進行による人口減少など、町村にとって厳しい状況となっております。

安倍内閣が、内政の最重要課題として掲げる「地方創生」は、人口減少の克服と地域の活性化に向け、政府一丸で推進していくこととしておりますので、私ども町村長も、政府の取り組みと十分連携し、「地方、特に町村の元気なくして日本の元気なし」、「地方創生の実現こそが一億総活躍社会を実現」という気概で、自らの地域の実情に応じ、その個性を活かしながら、新たな価値を生み出し、魅力あふれる町村を実現していかねばなりません。

このような状況を勘案し、本日の議事では、本県町村が地域の実情や住民ニーズに沿って実施する少子化対策や子育て支援策に役立ててもらうため、町村にとって使い勝手の良い「少子化対策・子育て支援交付金」の交付案を提案させていただきますので、よろしくご審議の程、お願いいたします。

正副会長選任の承認に引き続き、表彰式典を挙行し、全国町村会表彰伝達として、一月二十八日開催の全国町村会自治功労者表彰式において町村長三期として表彰を受けた婦恋村・熊川栄村長に被表彰者を代表して表彰状と記念品が伝達され、群馬県町村会自治功労者特別表彰及び一般表彰の被表彰者百二十名を代表して板倉町・栗原実町長に表彰状を授与した。

更に大澤正明群馬県知事から前神流町長・宮前徹十郎氏及び前川場村長・関清氏へ知事感謝状が贈呈された。

その後、大澤正明群馬県知事、岩井均群馬県議会議長及び金井佐則群馬県町村議会議長会長の祝辞を頂戴の後、被表彰者を代表して吉岡町・石関昭町長

から謝辞を述べた。

議事については、平成二十六年事業報告、平成二十六年年度一般会計歳入歳出決算認定、平成二十八年事業計画、群馬県町村会少子化対策・子育て支援交付金、平成二十八年年度一般会計予算、平成二十八年年度特別会計予算及び平成二十八年年度会費賦課徴収方法の審議が行われ、いずれも原案のとおり了承され、可決決定された。

また、全国町村職員生活協同組合群馬県支部会計の平成二十六年年度決算及び全国町村職員生活協同組合群馬県支部会計の平

成二十八年予算についても群馬県町村会の運営と密接な関係があるため報告が行われ、了承された。

最後に現在、本県町村をはじめ全国の町村は、税収の減少や少子高齢化等の問題に直面しているが、県内の二十三町村は連携を一層強固なものにして、町村及び我が国にとっての重要問題を解決していく必要があることから、群馬県町村会としての運動方針を闡明するため宣言を提案し、千明金造副会長（片品村長）が朗読、満場の拍手で採択された後、人口減少の克服



祝辞を述べる
金井県町村議会議長会長



謝辞を述べる
石関吉岡町長



宣言を朗読する
千明副会長

美しい自然に恵まれた群馬県の町村は、国土や景観の保全はもとより国民生活にとつてかけがえのない水や食料を安定的に供給する公益的機能を果たしながら、住民同士が助け合い、地域の伝統・文化を守り、「住民自治の充実自治体」として、住民が生きて甲斐と誇りを持てる幸福度の高い理想の自治体への道

宣

言

と地方創生の実現は、我が国の多様な地域社会が健全に存続し、発展するために必要であると認識しており、町村の意思を表明し、国へ要請するための決議を提案し、石関昭副会長（吉岡町長）が朗読、満場の拍手で採択され、衆参両院のすべての国会議員に送達することになり、千明副会長の閉会挨拶により会を閉じた。

を着実に歩んでいる。

しかしながら、少子化及び高齢化の急速な同時進行により、農山村地域に所在する町村では、合計特殊出生率は東京などの都市地域に比べ総じて高い水準を維持しながらも、人口減少の克服に向け適切に対応しなければならぬ状況となっている。

この大きな課題に対し、国主導により「地方創生」政策が進められているが、本県の町村は、長年その個性と特長に応じて地道に取り組んできた地域振興策を重視しつつ、潜在力を最大限に伸ばしていかなければならない。

我々群馬県の町村は、田園回帰がブランド化しつつある中で、基幹産業である農業や観光の振興はもとより、再生可能エネルギーの蓄積や災害時のバックアップ機能など農山村の新たな価値や潜在力を踏まえ、各町村の個性と長所を活かして人口減少の克服を図るとともに、都市と農山村が「共生」しうる社会を構築し、住民の幸福度をさらに高めるため、果敢に行動していくことをここに誓う。

以上、宣言する。

決議

我が国が直面している少子化への対応は、国と地方が連携・協力して総力を挙げて取り組むべき国家的課題であり、我々群馬県の町村としても真正面からこの課題に取り組んでいる。

地方創生の実現には、ソフト・ハード両面にわたる基盤づくりのための国の主体的な政策が不可欠であり、国にあつては、教育、社会保障から税制まで少子化対策に係る制度を抜本的に見直すほか、均衡ある国土形成のためのインフラ整備など本来の国の役割をしっかりと担っていくべきである。

都市と農山村が共生する「一億総活躍社会」の実現のため、政府及び国会議員各位におかれましては下記事項の実現を図るよう、強く要請する。



決議を朗読する
石関副会長

記

一、均衡ある国土形成のため、国は「選択と集中」政策ではなく、地域間格差の是正に取り組む、地域間のアクセス改善といった社会基盤整備や多子世帯への支援など、ナショナルミニマムとして国が担うべき役割を十分に果たすこと。

一、地方交付税については、財源保障機能及び財政調整機能の両機能を堅持するとともに、いわゆるトップランナー方式を含む地方歳出の効率化を議論する場合は、条件不利地域等、地域の実情に配慮するとともに、多くの地方自治体が実施可能な合理的なものとすること。

一、現在、すべての地方自治体において子どもの医療費助成が行われているが、子どもの医療費助成等の地方単独事業を実施している市町村に対する国民健康保険の国庫負担減額調整措置については、極めて不合理な措置であることから直ちに廃止すること。また、国の制度として、子ども医療費の無料化を実施すること。

一、安心して子供を産み育てることができるよう、将来を担う子供の教育に係る親の負担を国費により大幅に軽減すること。

一、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉の大筋合意にあたり、町村における基幹産業である農業や国民生活を支える役割を担う農山村が、将来にわたり持続的に発展していけるよう、万全の対策を講じること。

一、森林・林業・山村対策の抜本的強化の重要性をより明確にする観点から、二酸化炭素排出源を課税対象とする「全国森林環境税」を創設すること。

一、CLT（直交集成板）の普及など新たな木材需要の創出、国産材の安定的・効率的な供給体制の構築等により、林業の成長産業化を促し、人口減少が進む山村地域に産業と雇用を創出すること。以上、決議する。

群馬県町村会事業計画

平成28年度

基本方針

本県町村の多くは農山村地域にあり、国民生活を支えるため、食料供給、水源涵養、国土保全といった自然豊かな故郷を守ることに全力を傾注していること

に加え、地域の伝統・文化の継承など重要な公益的機能を果たしている。

しかしながら、時代の変遷と

ともに便利さが追及されるようになった今日、地理的条件が不利な町村では、東京の一極集中と相俟って、過疎化、高齢化が進み、人口減少問題という大きな課題の対応に苦慮している状況が続いている。

この大きな課題に対し、国主導により「地方創生」政策が進められているが、本県の各町村は、長年その個性と特長に応じた地道に取り組んできた地域振

興策を重視しつつ、「地方創生」政策にも対応していかなければならない。

この他にも、町村の行財政運営に密接に係る地方税財政政策、地域経済に重大な影響を与えるPPP問題や農林業の振興対策、我が国の地方自治制度の根幹を揺るがしかねない道州制導入の問題など、町村が取り組むべき課題は数多い状況ではあるが、本会では、県内二十三町村の連携を更に強化し、住民自治及び団体自治充実の前提となる地方交付税・地方税財源の充実強化をはじめ、町村にとつての重要問題解決のための政務活動に力を集中させるとともに、町村の政策立案などに役立てるための町村長の視察研修事業、情報提供事業及び町村職員を対象とした研修事業を充実させる。

事業

1. 総会

定期総会を年一回開催し、自治功労者の表彰並びに事業計画、会務報告、予算及び決算等の審議を行う。なお、必要に応じて臨時総会を随時開催する。

2. 役員会

正副会長会議及び理事会を随時開催する。

3. 部会

町村に関する諸問題の調査研究を行うため、先進政策部会、産業振興部会及びブランド推進部会を随時開催する。

4. 政務活動

- (1) 全国の町村に共通する問題は、全国町村会等の関係団体に参画して、その解決に努める。
- (2) 国若しくは県の諸問題又は県内町村共通の諸問題については、県当局、県議会及び本県選出国會議員に対し、要望又は意見交換を行い、それらの問題解決に努める。また、諸問題解決のための検討会を必要に応じ開催する。
- (3) 町村又は本会が関係する諸団体を支援する。
- (4) 法令外負担金については、群馬県市長会と共同して法令外負担金等規制委員会を設置し、その抑制及び適正化のため更に厳しく監視し、町村財政に寄与するよう努める。

5. 調査研究

全国町村会の要請又は本会単独の調査研究事項は、総務専門委員会及び税務専門委員会等に

より調査研究し、町村行政を充実させるための資料を町村へ提供する。

また、県下市町村共通の行政課題に関しては、必要に応じ、群馬県市長会と共同研究を行う。

6. 例規支援

町村の法制執務及び政策法務等を支援する。

7. 研修

- (1) 町村長研修、副町村長・総務課長研修及び会計管理者研修等を実施する。
- (2) 公平委員会委員研修を実施する。
- (3) 町村新規採用職員研修を実施する。
- (4) 一般職員階層別研修等は、群馬県自治研修センターに委託して実施する。
- (5) 専門研修は、行財政、税政及び管理職等の研修を適宜実施する。
- (6) 県市町村職員合同研修における町村職員の大学院科目履修を支援する。
- (7) 今後の一般職員階層別研修及び専門研修等の在り方、運営方法等を調査・研究する。

8. 行政視察

町村の行財政運営に資するこ

とを目的とし、先進自治体等の諸施策調査のための行政視察を必要に応じ実施するとともに、関東町村会主催の海外行政視察に参加する。

9. 職員採用統一試験

希望町村の委託を受け、町村職員採用統一試験を実施する。

10. 情報提供活動

- (1) 本会の活動及び地方自治に関する国又は研究機関の動向・研究成果等を随時情報提供するとともに、本県町村の魅力をPRするための広報紙『群馬自治』を発行する。
- (2) ホームページにより、本会の主張・要望を広くPRするとともに、町村の魅力や政策を紹介する情報等を適時に広報する。
- (3) インターネット行財政情報サービス(時事通信社又は共同通信社)、「上毛新聞Webデータベース」、第一法規株式会社・地方自治法Web検索「コンシェルジュデスク」及び「群馬県職員録」を各町村へ提供する。

11. 共済事業

本会の健全な財政運営に資するため、町村の協力を得て、公有建物共済、公有自動車共済、総合賠償補償保険、団体生命共

済、職員住宅火災共済、職員自動車共済、職員任意生命共済保険及び個人年金共済等の充実強化及び加入推進を図る。

全国町村会表彰

【自治功労者】

吉岡町	町長	石関	昭
嬭恋村	村長	熊川	栄
邑楽町	町長	金子	正一



熊川嬭恋村長へ全国町村会自治功労者表彰を伝達

群馬県町村会表彰

【特別表彰】 〈管理職〉

榛東村	山本	正子
吉岡町	大塚	幸宏
上野村	黒澤	八郎
下仁田町	猪野	馨
〃	樋口	令子
南牧村	工藤	勇治
〃	猪野美与子	
甘楽町	横尾	弘
中之条町	剣持	勝
〃	山本	忠雄
〃	田村	菊郎
〃	山野	和代

長野原町

唐沢 健志

〃

松本 じづ江

〃

墨岩 亨

〃

野口 純一

嬭恋村

山崎 優子

〃

小嶋 正

〃

宮崎 孝

〃

墨岩 崇明

〃

墨岩 富二

草津町

土屋 元久

〃

福田 隆次

高山村

割田 眞

〃

星野 茂樹

東吾妻町

角田 豊

片品村

星野 重吉

川場村

入澤 栄子

〃

宮田 重雄

〃

中村 雅治

明和町

篠木眞一郎

〃

福島 義雄

〃

高瀬 静子

千代田町

島田 欣重

大泉町

柿沼 孝明

〃

服部 吉弥

〃

岩瀬 一

〃

石井 正好

〃

吉川 昌克

邑楽町

加藤 博恵

〃

神山 均

〃

河内 登

〃

橋本 圭司

〃

金井 幸男

〃

吉田 清美

〃

高橋 政史

生の途上にて(クロニン著)。

甘楽町

林 優子

〃

大久保利男

〃

伊藤玄三男

吾妻広域町村圏振興整備組合

南牧村

前川 悦子

〃

田村 広江

〃

新島 方枝

赤城町生まれ。七十三歳。趣味はゴルフ。座右の銘は「今日が始まり」。感銘を受けた本は「人

〃

赤岡健一郎

〃

原澤 悦治

〃

田中 敏明

一九四二年十一月十三日渋川市

〃

佐藤 圭司

〃

中澤 聡

〃

石原 光浩

松崎 澄子

〃

金庭友佳利

〃

泉 経征

〃

中繁 正浩

関口 春彦

下仁田町

市川 博生

〃

原 隆

〃

松崎 澄子

石原 光浩

〃

宮澤 恭子

〃

田村 清明

〃

関口 春彦

三井小百合

〃

今井 嘉之

〃

森山 直温

〃

飯田 幸江

石川 肇

上野村

今井 久司

〃

五百久淳志

〃

柿沼 仁

小林 勲

〃

高田千鶴子

〃

落合 邦江

〃

筈松 弘美

熊田美知子

吉岡町

大澤 正弘

昭和村

林 孝志

大泉町

熊田美知子

千代田町

〃

寺島 悦子

〃

諸田 光

〃

小林 勲

熊田美知子

〃

斎藤 照美

みなかみ町

五百久淳志

〃

飯田 幸江

石川 肇

〃

高田千鶴子

〃

落合 邦江

〃

筈松 弘美

熊田美知子

〃

大澤 正弘

昭和村

林 孝志

大泉町

熊田美知子

千代田町

〃

寺島 悦子

〃

諸田 光

〃

小林 勲

熊田美知子

〃

斎藤 照美

みなかみ町

五百久淳志

〃

飯田 幸江

石川 肇

〃

高田千鶴子

〃

落合 邦江

〃

筈松 弘美

熊田美知子

〃

大澤 正弘

昭和村

林 孝志

大泉町

熊田美知子

千代田町

〃

寺島 悦子

〃

諸田 光

〃

小林 勲

熊田美知子

〃

斎藤 照美

みなかみ町

五百久淳志

〃

飯田 幸江

石川 肇

〃

高田千鶴子

〃

落合 邦江

〃

筈松 弘美

熊田美知子

〃

大澤 正弘

昭和村

林 孝志

大泉町

熊田美知子

千代田町

〃

寺島 悦子

〃

諸田 光

〃

小林 勲

熊田美知子

〃

斎藤 照美

みなかみ町

五百久淳志

〃

飯田 幸江

石川 肇

〃

高田千鶴子

〃

落合 邦江

〃

筈松 弘美

熊田美知子

〃

大澤 正弘

昭和村

林 孝志

大泉町

熊田美知子

千代田町

〃

寺島 悦子

〃

諸田 光

〃

小林 勲

熊田美知子

〃

斎藤 照美

みなかみ町

五百久淳志

〃

飯田 幸江

石川 肇

〃

高田千鶴子

〃

落合 邦江

〃

筈松 弘美

熊田美知子

〃

大澤 正弘

昭和村

林 孝志

大泉町

熊田美知子

千代田町

〃

寺島 悦子

〃

諸田 光

〃

小林 勲

熊田美知子

〃

斎藤 照美

みなかみ町

五百久淳志

〃

飯田 幸江

石川 肇

〃

高田千鶴子

〃

落合 邦江

〃

筈松 弘美

熊田美知子

〃

大澤 正弘

昭和村

林 孝志

大泉町

熊田美知子

千代田町

〃

寺島 悦子

〃

諸田 光

〃

小林 勲

熊田美知子

〃

斎藤 照美

みなかみ町

五百久淳志

〃

飯田 幸江

石川 肇

中之条町

桑原奈緒子

みなかみ町

高橋 健一

吾妻広域町村圏振興整備組合

〃

篠原 寛子

〃

深代 和恵

人口減少社会にあっても、安心して豊かに暮らせる

「魅力あふれる群馬」の実現に向けて

平成二十八年度群馬県当初予算について



群馬県知事
大澤 正明

はじめに

昨年末から今年にかけて、スポーツ分野での群馬県勢、特に中学生・高校生の活躍は、誠に素晴らしいものでありました。

全国中学校駅伝大会では、前橋市立富士見中学校男子が優勝、女子が三位、全国高等学校駅伝大会では常磐高等学校女子が準優勝に輝きました。このほか、全国高校サッカー選手権では、前橋育英高等学校がベストエイト、全国都道府県対抗駅伝大会では、女子が三位、男子が七位とそろって入賞するなど、健闘が光りました。

平成二十八年度を迎えるに当たり、県政運営の所信の一端を申し述べ、広く県民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

群馬の未来を切り拓いていくには、無限の可能性を持つ若い世代の力が必要です。今後、さらに、若い世代が輝けるよう、活躍を応援する施策を実行して参ります。

さて、私は、去る二月十五日から十八日にかけて、県内の経済関係者とともにベトナム社会主義共和国を訪問して参りました。

高い経済成長率を誇るASEAN諸国は、県内企業による事業展開も増加傾向にあります。その中で、特にベトナムは、今後一層の成長が期待されている国であります。

した。

今回の訪問により構築した、ベトナム政府との協力関係や、人的ネットワークを十分に活かして、本県経済の活性化につなげていきたいと考えております。

当初予算編成の基本方針

平成二十八年度は、第十五次総合計画及び群馬県版総合戦略のスタートの年となります。今回の当初予算の編成に当たっては、新たな総合計画における、

三つの基本目標である、
・「地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり」
・「誰もが安全で安心できる暮らしづくり」

・「恵まれた立地条件を活かした産業活力の向上・社会基盤づくり」
の実現に向け、十三の政策を着実に推進することを基本方針といたしました。

また、ハノイの県人会の方々を「海外ぐんまサポーターズ」に委嘱するとともに、既にベトナムに進出している県内企業関係者との意見交換を行い、人的ネットワークを強化して参りました。

回復基調にある県内経済をしつかりと支えるとともに、人口減少社会にあっても、県民の皆様が安心して豊かに暮らせる社会の実現に向けて、『ぐんま創生予算』いたしました。

当初予算の規模

平成二十八年度の一般会計当初予算の総額は、七千二百十六億三千八百万円であります。

平成二十七年当初予算に比べて〇・八割の増で、制度融資を特別会計に移管した平成二十年度以降では、最大の予算規模となっております。

当初予算の財源

当初予算の主な財源についてありますが、県税収入は、好調な企業業績や給与所得の増加により、法人の事業税や個人の県民税などの増収が見込まれること、税制改正による国の地方法人特別税の県税への振替の影響により、法人の事業税の増額が見込まれることから、二十七年当初予算に比べ百三十億円多い、二千四百九十億円を見込んでおります。

一方、地方譲与税、地方交付税及び臨時財政対策債が、国の税制改正や地方財政対策によつ

て大幅に減額となることが見込まれるため、財政調整基金及び減債基金については、可能な限り取り崩すこととしました。

また、将来を見据えた投資的事業費の確保や退職手当総額の高止まりに対応するため、必要な県債の発行を行い、財源を確保したところであります。

一方で、通常債の残高は着実に減らしてきており、プライマリーバランスについても、十六年連続で黒字を維持するなど、財政の健全性を確保した上で、予算を編成したところであります。

重点施策

平成二十八年度に実施する四つの重点施策について説明します。

一つ目は、「子どもたちの学習環境の整備」であります。

人口減少社会が進む中で、県の未来を担う子どもたちのため、学習環境の整備を進めます。すべての県立高等学校の空調が必要な教室に、空調設備を計画的に整備します。

特別支援学校高等部の未整備地域の解消に向けて、まずは、

沼田特別支援学校高等部の整備に着手し、小中学部の教室不足も併せて解消するため、小中高一体の新校舎を建設します。

また、さくらプラン・わかばプランによる少人数学級や、県内すべての公立小中学校と県立高校へのスクールカウンセラー配置を継続して実施するなど、子どもたちが安心して学習できる環境整備に取り組んで参ります。

二つ目は、「本県への移住・定住の促進」であります。

東京から百^{キロメートル}圏という、本県の恵まれた立地条件や優れた拠点性を活かし、移住や定住を支援する取組を加速させます。

まず、東京の「ぐんま暮らし支援センター」において、現在行っている移住相談に加えて、就職相談にも対応できるよう相談員を増員いたします。

また、移住希望者にとって、子ども教育環境も重要な判断材料になるため、県内高校の情報を提供できるよう「ぐんまの高校ガイド」を作成いたします。

さらに、若者のU・Iターン就職を支援する「Gターン全力応援」にも引き続き取り組み、本県で働く意欲を持っている県

内外の大学生等の希望を実現し、本県への定着を促進します。

こうした東京における取組を充実し、相互に連携させながら推進することで、群馬に人を呼び込める新しい人の流れをつくって参ります。

三つ目は、「誰もが活躍できる雇用の場の創出と就労の支援」であります。

若者や女性、障害者など、誰もが活躍できるよう、雇用の場の確保と就労支援に取り組んで参ります。

若者・女性などの雇用の場を創出するコンベンション施設の整備を進めるほか、中小企業の新たな産業分野への参入支援、農畜産物等の輸出促進など、新たな雇用創出に取り組みます。

また、障害者の生きがいづくりや生活の安定、就労の定着を図るために、新たに県立特別支援学校を拠点として、週末活動を支援するなど、誰もが活躍できる社会の実現に取り組めます。

四つ目は、「群馬の強みや魅力を活かしたイメージアップ」であります。

豊かな自然や文化、温泉など、本県の優れた資源を活かして、群馬のイメージアップを進めま

す。

昨年五月にラムサール条約湿地に登録された「芳ヶ平湿地群」へのアクセス歩道の再整備を行うとともに、上信越県境の約百^{キロメートル}の稜線トレイルの整備や活用に向けて、関係機関との検討や、PRに取り組めます。

上野三碑については、平成二十九年の世界記憶遺産登録に万全を期するため、全県的な機運醸成や、中国や韓国から登録についての支持を得るための取組を実施します。

平成二十七年度にフルマラソンを導入した「ぐんまマラソン」については、県外からのより多くの参加を促進します。

また、商工団体、農林漁業者

「魅力あふれる群馬」の実現に向けて

なども含め、関係者が一体となった、観光地づくりを進めるため、日本版DMOを設立します。

このほか、県民の安全・安心を確保するための施策にも引き続き、しっかりと取り組んで参ります。

局地的豪雨や台風による災害の未然防止と被害軽減を図るため、道路防災や治水対策、土砂災害対策を実施するなど、災害に強い県土づくりを推進して参ります。

また、県内全域の高度救命救急を担う前橋赤十字病院の新築移転を支援するなど、医療先進県ぐんまの推進に取り組んで参ります。

ればなりません。

「ぐんま創生予算」を効果的に執行することにより、人口減少を克服し、群馬で暮らし始め、住み続け、家族を増やしたくなるような「魅力あふれる群馬」の実現に向け、引き続き、全力で取り組んで参ります。

どうか皆様におかれましては、県政運営に一層のご協力とご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

安い掛金で大きな補償！

全国町村職員生活協同組合は、町村等職員が組合員となっていていただく職域生協です。
町村等職員であればどなたでもご加入いただけます。退職後も、継続利用いただけます。
剰余金の割戻もあります。剰余金が生じたときは、払込共済掛金に応じて剰余金を割戻します。

火災共済事業

掛金と共済金額

火災共済掛金は、1口10万円につき60円

契約最高限度額は、600口、6,000万円が限度です

共 済 契 約 の 最 高 限 度			
区 分	加入口数	共済金額	共済掛金(年額)
建物のみの場合	400口	4,000万円	24,000円
動産のみの場合	200口	2,000万円	12,000円
建物と動産を併せた場合	600口	6,000万円	36,000円



自動車共済事業

- ① 事故解決のため、全国に査定専門員を配置し、示談交渉サービスを行っています。
- ② 24時間年中無休の事故受付。フリーダイヤルによる夜間・休日の事故受付及び事故現場での対処方法など緊急時の相談業務を行っています。
- ③ 万が一事故を起しても、掛金額が上がることはありません！

掛金

用途及び車種区分 共済金額			共 済 掛 金 (年 額)			
			自家用普通・小型乗用 (660cc超)	自家用軽四輪自動車 (660cc以下)	自動二輪車 (125cc超)	原動機付自転車 (125cc以下)
A型	対人賠償共済	無制限	30,000円	19,000円	17,000円	12,000円
	対物賠償共済	1,000万円				
	自損事故傷害共済	1,500万円				
	限定搭乗者傷害共済	500万円				
B型	対人賠償共済	無制限	33,000円	21,000円	20,000円	14,000円
	対物賠償共済	無制限				
	自損事故傷害共済	1,500万円				
	限定搭乗者傷害共済	1,000万円				

下記の共済金をお支払します。



- | | | |
|-------------------------------|-----------------------------------|---|
| ◎対物賠償共済
(他人の財物を壊したとき) | ◎対人賠償共済
(他人を死傷させたとき) | ◎無共済等自動車傷害共済金
(無保険車との事故で死亡・後遺障害となったとき) |
| ◎限定搭乗者傷害共済金
(同乗の家族が死傷したとき) | ◎他車運転特約共済金
(他人の車を運転中に事故にあったとき) | ◎自損事故傷害共済金
(単独事故で死傷したとき) |

車両共済(保険)

ご自身のお車を補償します。町村生協の自動車共済に既にご加入の場合
無料のロードアシスタンスもついてきます。
(町村生協の自動車共済とは別に加入手続きが必要です)

最高43%OFF

お問合せ
資料請求は



〒371-0846 前橋市元総社町335-8 市町村会館6F
全国町村職員生活協同組合群馬県支部(群馬県町村会内)
TEL 027-290-1352 / FAX 027-255-5302
Homepage <http://www.zcss.jp/>

平成28年度 町村職員採用統一試験実施案内

群馬県町村会が町村からの受託により、教養試験及び適性検査を第一次試験として実施し、その結果を委託町村へ通知するものです。

【日程・場所】

第1回 統一試験

試験日：平成 28 年 7 月 24 日（日）

受付 8：30～9：15
適性検査（職場適応性検査）
説明 9：25～
検査 9：40～10：00
休憩 10：00～10：15
教養試験（教養：大学卒）
説明 10：15～
試験 10：30～12：30

場 所：町村が指定する会場

（口述・作文試験等は委託町村において行う。）

第2回 統一試験

試験日：平成 28 年 9 月 18 日（日）

受付 8：30～9：15
適性検査（職場適応性検査）
説明 9：25～
検査 9：40～10：00
休憩 10：00～10：15
教養試験（教養：高校卒）
説明 10：15～
試験 10：30～12：30

場 所：町村が指定する会場

（口述・作文試験等は委託町村において行う。）

【提供問題】

（1）適性検査…職場適応性検査

出題数 120 題 解答時間 20 分

使用目的 公務の職業生活への適応性について、職務への対応や対人関係に関連する性格傾向の面からみる

（2）教養試験…教養（大学卒又は高校卒）

出題数 40 題 解答時間 120 分

出題分野 社会、人文及び自然に関する一般知識並びに文章理解、判断推理、数的推理及び資料解釈に関する一般知能

※受験申込書の交付及び受付は、各町村役場において行います。

詳細については、受験を希望する町村の人事担当課にお問い合わせください。

平成28年度一般会計予算を決定

群馬県市町村総合事務組合の平成28年度一般会計予算については、次のとおり決定いたしました。

歳入	款	項	金額（千円）	歳出	款	項	金額（千円）
	1 分担金及び負担金		5,863,052		1 議 会 費		525
		1 負 担 金	5,863,052			1 議 会 費	525
	2 消防共済基金支出金		273,326		2 総 務 費		81,400
		1 消防共済基金支出金	273,326			1 総 務 管 理 費	81,300
	3 県 支 出 金		3,750			2 監 査 委 員 費	100
		1 県 補 助 金	3,750		3 事 業 費		5,281,651
	4 財 産 収 入		82,151			1 退 職 手 当 給 付 費	4,958,878
		1 財 産 運 用 収 入	82,151			2 消防公務災害補償等費	274,325
	5 寄 附 金		1			3 消防賞じゅつ金給付費	5,023
		1 寄 附 金	1			4 自 然 災 害 救 助 費	8,520
	6 繰 入 金		28,770			5 非常勤職員公務災害補償費	30,986
		1 基 金 繰 入 金	28,770			6 学校医等公務災害補償費	3,919
	7 繰 越 金		36,000		4 消防共済基金掛金		276,771
		1 繰 越 金	36,000			1 消防共済基金掛金	276,771
	8 諸 収 入		45,694		5 公 債 費		69
		1 延 滞 金	1			1 公 債 費	69
		2 預 金 利 子	1,111		6 積 立 金		694,984
		3 貸 付 金 元 利 収 入	1			1 積 立 金	694,984
		4 町 村 会 等 負 担 金	44,580		7 予 備 費		844
		5 雑 入	1			1 予 備 費	844
	9 組 合 債		3,500				
		1 組 合 債	3,500				
	歳 入 合 計		6,336,244		歳 出 合 計		6,336,244



キラツとかんら 安心のまちをめぐして

群馬県町村議会連合会副会長
(甘楽町議会議員) 佐俣 勝彦

甘楽町は、昭和三十年に小幡町・秋畑村が合併し新制小幡町が成立し、同三十四年に新屋村・福島町(富岡市に合併した一部を除く)と小幡町が合併して、現在の甘楽町が誕生しました。

地勢は、群馬県の南西部に位置し、東は高崎市、西と北は富岡市、南は藤岡市と下仁田町に接し、地形は、南部が高く標高一三七〇以上の稲倉山から北に傾斜し、南部の山間地、中央部の丘陵地、そして北部の平坦地一五キロまでと変化に富んでおり、面積は、五八・六一平方キロ



道の駅甘楽

で、このうち約五〇パーセントが山林です。

町発足当時の人口は一万五千四百二十六人で、昭和四十五年頃まで減少し、その後平成十一年までは微増傾向でありましたが、現在の人口は一万三千五百三十八人(平成二十八年一月一日現在)となっています。

さて、一昨年に増田レポートが発表され全国に大きな波紋を投げかけました。

そして、政府は、アベノミクスの経済効果を全国津々浦々まで浸透させるべく、一昨年十二月二十七日の閣議で地方の人口減少に歯止めをかけるとして「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定しました。

昨年度は地方創生元年であり、当町でも「甘楽町まち・ひと・しごと創生総合戦略」をキラツとかんら安心のまち」を策定しました。

策定にあたっては、住民の皆様をはじめ多くの方々より提案



道の駅甘楽(フードコート)

をいただきましたが、議会も全議員による人口減少対策研究会を立ち上げ、提言書を提出しました。

本年度からは、本格的に事業を推進することとなりますが、町ではこれまでも一貫して「歴史と文化」「安心とやすらぎ」「元氣と輝き」などを基軸にしたまちづくりに取り組んでまいりました。

子育て支援対策、人口減対策事業では、婚姻・出産記念宮印、出産祝金、三世代同居世帯子育

て奨励金、幼稚園・保育園の給食費無料化、第三子の幼稚園・保育園保育料の無料化、十五歳までの子ども医療費の無料化、妊婦健康診査の充実、不妊治療費助成等の事業を他の市町村に先駆けて実施してまいりました。

また、交流人口の増加対策では、県内唯一「歴史的風致維持向上計画」の認定を受け、城下町小幡や周辺の施設整備を行い、歴史を生かしたまちづくりを進めています。観光の中心施設である国名勝栗山園や道の駅甘楽、こんにやくパークは連日大勢のお客様にお越しいただき、賑わいを見せています。

定住人口の増加対策では、働く場所の確保が重要であると考



甘楽町立かんら保育園

え、現在、上信越自動車道甘楽パーキングにスマートインターチェンジを建設できるよう取り組んでいます。これと合わせ、工業団地や住宅団地の造成が計画されています。

解決しなければならぬ課題もありますが、「地方創生」の種はすでに蒔かれていますので、町にある宝(人材・モノ・資源)を最大限活かして、地方創生の実現に向けて議会も役割を果たして行きたいと思っています。

議会改革では、「開かれた議会」「信頼される議会」を基本理念とし、町民に一層期待され身近な議会となるように取り組んで行きたいと思っています。

そのためには、まずは議員一人ひとりがどのような活動をしているのか知っていただくことが重要で、一般質問は町政の課題をたどると共に自分の所信を述べる重要な責務で、議員一人ひとりが自己研鑽に務めることが求められています。

これからも議会と執行側が協力し、町の魅力に磨きをかけながら、町民が誇りを持ち、安全安心に暮らせるまちを目指してまいります。

「人口減少の克服と誇り高き町村づくりに 全力で邁進」

群馬県町村議会議長会 定期総会を開催



開会挨拶をする金井会長



祝辞を述べる金井県議会
総務企画常任委員会副委員長



祝辞を述べる反町副知事

県町村議会議長会は、去る二月十六日午前十一時から群馬県市町村会館・大会議室で定期総会を開催、県内町村議会議長をはじめ、関係者約五十人が出席した。

金井会長（榛東村議会議長）あいさつのあと、二月五日の全国町村議会議長会定期総会で町村議会表彰を受けた下仁田町議会及び自治功労者に対する表彰伝達を行なった後、本会自治功労者に対する表彰及び知事感謝



謝辞を述べる
河合みなかみ町議会議長



祝辞を述べる
金子県町村会長

状の贈呈を行った。

続いて、来賓の知事（代理 反町副知事）、県議会議長（代理 金井県議会総務企画常任委員会副委員長）、金子県町村会長から祝辞を頂戴し、受賞者を代表して河合みなかみ町議会議長が謝辞を述べた。

議事に入り、会務報告並びに平成二十八年度一般会計予算及び会費賦課徴収方法を原案どおり決定、最後に仲沢副会長（上野村議会議長）が宣言を、佐俣

宣言

副会長（甘楽町議会議長）が決議を提案、いずれも満場一致で採択し、仲沢副会長のあいさつで閉会した。

豊かな自然に恵まれた群馬県の町村は、国土や自然環境の保全、食料の安定供給、水資源の涵養、地球温暖化対策に有益な森林の整備等に加え、地域の伝統・文化の継承など重要な公益的機能を果たしている。

さらに、住民との距離が近い町村の長所と地域資源を活かし、「住民自治の充実自治体」として、住民の誰もが居場所と出番がある幸福度の高い理想の自治体への道を着実に歩んでいる。

しかしながら、少子・高齢化が進展し人口減少が進む中で、各町村が地域の実情に応じて創意工夫を凝らし、潜在力を最大限に伸ばして人口減少を克服するためには、住民の代表である我々議会人が、以前にも増して、住民を巻き込んで積極的に行動

すべき状況となっている。

我々群馬県の町村議会は、直面する困難な課題に積極果敢に取り組む、地域の特長や地域資源を活かした施策を提案しながら、人口減少の克服及び誇り高き町村づくりに全力で邁進することをここに誓う。

以上、宣言する。

決議

我が国が直面している少子化への対応は、国と地方が連携・協力して総力を挙げて取り組むべき国家的課題であり、我々群馬県の町村議会としても真正面からこの課題に取り組んでいる。

地方創生の実現には、ソフト・ハード両面にわたる基盤づくりのための国の主体的な政策が不可欠であり、国にあつては、教育、社会保障から税制まで少子化対策に係る制度を抜本的に見直すほか、均衡ある国土形成のためのインフラ整備など本来の国の役割をしっかりと担っていくべきである。

都市と農山村が共生しうる「一億総活躍社会」の実現のため、政府及び国会議員各位におかれては下記事項の実現を図る

よう、強く要請する。

記

一、「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定を踏まえ、町村が創意工夫により施策を進める上で支障となる法令や制度等について見直しを行うとともに、町村が実施するこれらの施策について、制度的にも財政的にも支援すること。

一、均衡ある国土形成のため、地方交付税の財源保障機能及び財政調整機能に則り、地方財政計画に町村の財政需要を適切に反映させること。また、地方交付税総額の増額等所要の財源を確保すること。

一、地方議会議員が地方議会に課せられている団体意思の決定及び執行機関の監視の使命を全うするため、日常的に住民の声を広く汲み取り、議案審議、政策立案、行財政の監視及び調査研究等に努める旨を法律に規定すること。

一、地方議会からの意見書については、法律により関係行政庁等の誠実回答の義務付けを明文化すること。

一、地方議会議員が安心して議員活動に専念し、また、住民

の幅広い政治参加や議員を志す新たな人材確保のためにも、議員退職後の老後の生活を保障する年金制度は必要不可欠であることから、基礎年金に上乗せの報酬比例部分のある被用者年金制度への加入を実現すること。

一、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉の大筋合意にあたり、町村における基幹産業である農業や国民生活を支える役割を担う農山村が、将来にわたり持続的に発展していけるよう、万全の対策を講じること。

一、東日本大震災からの復興及び大規模災害対策を確立すること。

以上、決議する。

全国町村議会議長会表彰

【町村議会表彰】

下仁田町議会



町村議会表彰の伝達を受ける佐藤下仁田町議会議長

【自治功労者表彰】

〈町村議会議員特別表彰〉

群馬県町村議会議長会前会長

柳沢 浩一

群馬県町村議会議長会会長

金井 佐則

群馬県町村議会議長会表彰

【特別表彰】

〈議会議員二十三年以上〉

千代田町議会議員 青木 國生

【一般表彰】

〈議長四年以上〉

上野村議会議員 青木 一次

神流町前議会議長 田村 利男

南牧村議会議員 石井 輝雄

草津町議会議員 宮崎 公雄

高山村議会議員 平形富二夫

板倉町前議会議長 野中 嘉之

〈副議長四年以上〉

上野村前議会副議長

小須田一美

南牧村議会議員 浅川 芳喜

草津町議会議員 水出 文夫

〈議会議員十年以上〉

榛東村議会議員 松岡 好雄

榛東村前議会議員 柳田キミ子

長野原町議会副議長

浅沼 克行

東吾妻町議会議員 青柳はるみ

片品村前議会議長 飯塚 美明

片品村議会議長 星野 千里

みなかみ町議会議長

河合 生博

玉村町議会副議長 筑井あけみ

玉村町議会議員 齊藤 嘉和

玉村町議会議員 備前島久仁子

玉村町議会議員 柳沢 浩一

板倉町議会議員 小森谷幸雄

邑楽町議会議長 田部井健二



邑楽町議会表彰を代表受領する田部井邑楽町議会議長

〈議事事務局職員五年以上〉

草津町議事事務局長

佐藤 剛

〈議事事務局職員七年以上〉

大泉町議事事務局係長

並木 守

邑楽町議事事務局長

田部井春彦

知事感謝状贈呈

千代田町議会議員 黒澤 兵司

千代田町議会議員 細田 芳雄

千代田町議会議員 富岡 芳男

千代田町議会議員 柿沼 英己

議長会役員の異動

福田 正司（千代田町）

三月三十日 監事退任

地元自治体や 地域住民の意見に 配慮を!!

県立高等学校統合に関し 県知事・県教育長へ要望

県立高等学校統合に関する要望

平素から県内町村の行財政運営及び教育環境向上につきまして、格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

少子高齢社会を迎え、国・地方とも東京一極集中の是正と人口減少の克服のため地方創生に取り組んでおりますが、地理的条件が不利な町村にとっては、一朝一夕に解決できる課題ではありません。

こうした中、少子化が一段と進行すると見込まれることから、群馬県におかれては「高校教育改革推進計画」に基づき、高等学校の再編整備が行われています。

その中で、平成30年4月に統合予定の中之条高等学校と吾妻高等学校の再編整備につきましては、地区の中核となる男女共学の高等学校を設置し、地域の将来を担う人材を育成することを基本方針に掲げ進められておりますが、平成28年度の中之条高等学校の生物生産科（農業科教育）の定員が、平成27年度に比べ1学級40人の減とされ、また、昨年発表された「吾妻地区新高校の概要（案）」では、平成30年の統合時に普通科が現行より1学級削減されることが示されました。

定員の削減は、若者の故郷離れなど「地域の宝である人材」の流出に拍車がかかるものと懸念されます。加えて、生物生産科（農業科教育）の定員が削減されることは、日本の将来を考える上で、食料自給率が低い我が国にとって非常に重要な分野である農業教育の場が失われることになります。

こうした現状を憂い、地方創生の妨げにならないよう、昨年末に吾妻郡町村議会議長会が県議会に再編計画の見直しを求める請願書、吾妻郡内の各議会が県及び県教育委員会に対し同趣旨の意見書を提出しました。

貴職におかれましては、吾妻地区に限らず、今後県立高等学校の統合や学級数削減等を進めるに当たって、地元自治体や地域住民の意見を尊重することはもとより、地域の生徒達が流失することなく、充実した教育が受けられますよう特段のご配慮を賜りたくお願い申し上げます。

平成28年1月15日

群馬県知事

群馬県教育委員会教育長

大澤

吉野

正明

勉様

群馬県町村議会議長会

会長 金井 佐 則

県町村議会議長会は、去る一月十五日、群馬県市町村会館で理事会を開催し、吾妻郡町村議会議長会から協力量議のあった県立高等学校の統合について審議し、県知事並びに県教育長へ要望した。

現在、群馬県は少子化に伴い、「高校教育改革推進計画」に基づき高等学校の再編整備を進めている。

こうした中、吾妻郡内の町村議会議長会は、吾妻地区で進められている県立高等学校の統合や学級数削減等について、地域住民の意見に配慮を求め、県知事及び県教育長へ提出し、また、吾妻郡町村議会議長会として県議会に請願書を提出した。

県立高等学校の統合問題は、吾妻地区に限らず、県全体に関

する重要な事項であり、人口流出に拍車がかかることのないよう慎重に進める必要があることから、本会としても積極的に行動

するため、別掲の要望書のとおり県知事並びに県教育長へ要望することになった。

なお、要望書は同日、金井会

長と一場理事（吾妻郡町村議会議長会長）が県庁へ出向き、直接手渡した。

長と一場理事（吾妻郡町村議会議長会長）が県庁へ出向き、直接手渡した。

全国町村議会議員 団体補償制度

ケガの保険

(傷害総合保険)

- 保険期間 毎年7月1日午後4時から1年間(随時加入できます。)
- 加入資格 全国の町村議会議員等、議会事務局職員、系統町村議会議長会職員

補償の対象となる場合(例えば次のような事故によりケガをした場合、補償の対象となります。)

ケガ

加入者
(議員)
ご本人

および

配偶者

(夫婦型に
ご加入の場合)



演説中・公務中の事故



車での移動中の事故



飛行機搭乗中の事故



スポーツ中の事故



包丁で指を切った



ドアにぶつかりケガをした



階段で転んでケガをした

夫婦型のご加入をおすすめいたします

個人賠償責任



自転車で他人にぶつかりケガをさせた



飼った犬が他人に噛みついてケガをさせた



同居の子ども・孫が他人のものを破損した



買い物中に誤って商品をこぼした

保険金額と掛金(保険料+事務運営費)

(注)本人型と夫婦型は、重複して加入できません。(保険期間 平成27年7月1日から1年間 毎年度更新) 年齢別の加入料は、年齢別加入料表を参照してください。加入料は、年齢別加入料表を参照してください。加入料は、年齢別加入料表を参照してください。

加入タイプ		本人型		夫婦型	
ケガの補償の対象者		加入者(議員・議長・副議長)本人		加入者(議員・議長・副議長)本人 配偶者	
補償内容		保険金額		保険金額	
ケガ	死亡	1,655万円		1,655万円	1,080万円
	後遺障害	900万円		900万円	500万円
	入院	日額8,000円		日額8,000円	日額8,000円
	手術	日額4,000円		日額4,000円	日額4,000円
ケガ	通院	日額3,000円		日額3,000円	日額2,500円
	通院	日額2,000円		日額2,000円	日額1,500円
個人賠償責任		最高 5,000万円 (自己賠償 なし)		最高 5,000万円 (自己賠償 なし)	
保険料		20,000円		33,000円	
事務運営費		2,000円		2,000円	
掛金(保険料+事務運営費)		22,000円		35,000円	

本年度は、約15%(注)の割引となります。(注)団体割引30%、組合の割引率により約率35%、大口割引15%を享受しています。

事務運営費は本制度の運営に必要な費用(経費の総額と、組合の基金等)に充てられます。

※傷害総合保険と交通傷害保険の補償内容が異なる場合があります。詳しくは、傷害総合保険と交通傷害保険の補償内容の異なる部分を参照してください。

制度の特長

- 町村議会議員の皆さまがご加入いただける制度です。
- 議会議員を退職後も、継続してご加入いただけます。(掛金のお支払いは口座振替となります。)
- 公務中のケガから日常生活のケガまで、国内・国外を問わず24時間補償します。
- 地震によるケガも補償します。
- 加入の際、医師の診査などは不要で、年齢に関係なくご加入いただけます。

○ご加入のお申込みは○
町村議会事務局まで

新規・中途加入者の掛金(保険料+事務運営費)

補償開始日	掛金		補償開始日	掛金	
	本人	夫婦型		本人	夫婦型
7月1日	22,000円(保険料20,000円)	35,000円(保険料33,000円)	1月1日	11,000円(保険料10,000円)	17,500円(保険料16,500円)
8月1日	20,200円(保険料18,300円)	32,100円(保険料30,200円)	2月1日	9,200円(保険料8,300円)	14,600円(保険料13,700円)
9月1日	18,400円(保険料16,500円)	29,200円(保険料27,300円)	3月1日	7,400円(保険料6,500円)	11,700円(保険料10,800円)
10月1日	16,500円(保険料14,600円)	26,300円(保険料24,400円)	4月1日	5,500円(保険料4,600円)	8,800円(保険料7,900円)
11月1日	14,700円(保険料12,800円)	23,400円(保険料21,500円)	5月1日	3,700円(保険料2,800円)	5,900円(保険料5,000円)
12月1日	12,900円(保険料11,000円)	20,500円(保険料18,600円)	6月1日	1,900円(保険料1,000円)	3,000円(保険料2,100円)

全国町村議会議員互助会(保険契約者) 〒102-0082 東京都千代田区一番町25 全国町村議員会館 電話 03-3264-8172

- 本保険制度は、損害保険ジャパン日本興産株式会社と損害保険会社4社の共同引当であり、損害保険会社が他の保険会社の代理・代行を行います。引当保険会社は、各々の引当割合に応じて連帯することなく単独引当に保険契約上の責任を負います。引当保険会社と引当割合については、取扱代理店までお問い合わせください。
- ご契約者以外に対象となる方(被保険者)がいられる場合には、その方にも本フレットに記載した内容をお伝えください。
- この広告に掲載した内容は、取扱代理店または損害保険ジャパン日本興産株式会社までお問い合わせください。
- 取扱代理店 株式会社まちみらい 〒102-0082 東京都千代田区一番町25番地 全国町村議員会館 電話 03-3264-8830
- 幹事引当保険会社 損害保険ジャパン日本興産株式会社 団体・公務員引当第三課 〒100-8965 東京都千代田区電が関3-7-3 電話 03-3593-6455

(損害保険ジャパン日本興産株式会社)は、損害保険ジャパンと日本興産が2014年9月1日に合併して誕生した会社です。

SJNK14-18152 2015年3月6日作成

おすすめの冊



仕事は楽しいかね？

デイル・ドーテン著
・野津智子訳 きこ書

私たちの職場でも、いよいよこの四月から人事評価制度の運用が始まり、個別目標の設定と勤務成績に対する評価が義務化されました。

この制度がもたらすことは、職員のやる気を起こさせること、住民にとって有用な人材を育成すること、

の「一冊」は、『仕事は楽しいかね？』・デイル・ドーテン著・野津智子訳・きこ書房・千三百円＋税』を紹介させていただきます。

この本の題名を見たとき、「仕事は楽しい訳ないよね。どうせ、ありきたりの自己啓発書の類だな。」と半ば冷めた気持ちで手に

組織を活性化させることだと思っており、目標設定そのものが目的となつてしまったり、単に職員間の優劣を判定するための道具になつてしまふのでは何の意味もないと思うのは独りよがりの考え方でしょうか。

さて、今回の「おすすめ

取つてみたのですが、目から鱗のような考え方が書かれていて、これが面白いこと。

出張帰りに、大雪で一昼夜空港ロビーに足止めされたサラリーマンが、そこで偶然出会った老人に仕事上の不満や鬱憤をぶつけてしまふのですが、実はこの老

人が高名な実業家で、老人の含蓄ある言葉で次第に自分の人生観や仕事観を改めるといふあらすじです。

本書中で、『今日の目標は明日のマンネリ』、『明日は今日と違う自分になる』、『世の中は、きみの目標が達成されるまで、じーっと待っていたりしない』など個人的に気になった言葉がありました。丁度、人事評価制度の導入、特に目標設定に関してどのように説明すればよいかをあれこれ考えていた時期とも重なっていたので、目標に対する著者の考え方に非常に感銘を受けました。

これらの言葉の意味を細かく解説はしませんが、何となく皆さんにもニュアンスは伝わるのではないでしょう。

初版（二〇〇一年十二月）から十数年経っています。が、今読んでも十分通用する本だと思います。

堅苦しい啓発書ではな

く、一つの物語として展開し、短時間で読める分量ですし、『試してみることに失敗はない』、『完璧では十分じゃない。まだ試してみ

る必要があるってことなんだ』、『あらゆることをしろ。素晴らしいアイデアは、どこからやってくるかわからない』など、新規採用職員や新しい部署に異動した職員の皆さんに勇気やヒントを与える言葉も多く記されておりますので、本書が発するメッセージをぜひ一度手に取って読んでみてください。

今年度も何かと厳しい情勢が続くでしょうが、どうか皆さん、「仕事は楽しいかね？」と尋ねられたら、全員が声を揃え「楽しい！」と即答できるような、やる気に満ちた、活気あふれる職場づくりにお励みください。

（一）

これからの主な行事予定

群馬県町村会関係	日程	会場
町村新規採用職員研修	4月18日(月)～21日(木)	群馬県市町村会館
理事会	4月22日(金)	群馬県市町村会館
各部町村会 議長会事務連絡会議	4月28日(木)	群馬県市町村会館
理事会	5月23日(月)	群馬県市町村会館
臨時総会	5月30日(月)	東京都 全国町村会館
関東町村会トップセミナー	5月30日(月)～31日(火)	東京都 全国町村会館
第1回町村職員採用統一試験	7月24日(日)	実施町村指定会場
関東町村会トップマネジメントセミナー	7月28日(木)～29日(金)	東京都 全国町村会館
理事会	8月24日(火)	群馬県市町村会館
第2回町村職員採用統一試験	9月18日(日)	実施町村指定会場
町村長行政視察	10月4日(火)～5日(水)	北陸方面
県選出国会議員との懇談会	11月15日(火)	東京都 グランドアーク半蔵門
町村長研修会	11月16日(火)	東京都 グランドアーク半蔵門
全国町村長大会	11月16日(火)	東京都 NHKホール
定期総会	平成29年2月16日(木)	群馬県市町村会館 大会議室

群馬県町村議会議長会関係	日程	会場
議会事務局長・事務局職員研修会	4月22日(金)	群馬県市町村会館
理事会	5月23日(月)	群馬県市町村会館
議長研修会	5月26日(木)～28日(土)	県内
全国議長・副議長研修会	5月30日(月)～31日(火)	東京都 中野サンプラザ
新議員研修会	6月28日(火)	群馬県市町村会館
役員会	7月26日(火)	群馬県市町村会館
役員会	10月24日(月)～25日(火)	県内
議員研修会	10月28日(金)	吉岡町文化センター
監査委員全国研修会	11月1日(火)～2日(水)	東京都 メルパルクホール
町村議会議長全国大会	11月9日(火)	東京都 NHKホール
議会広報研修会	11月22日(火)	群馬県市町村会館

